証券コード　9823
2026年12月３日

株　主　各　位

埼玉県東松山市本町二丁目２番47号
株式会社マミーマートホールディングス
代表取締役社長　岩　崎　裕　文

第61期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。
さて、当社第61期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本定時株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）については電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト　https://www.mami-mart-holdings.com/

（上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「株主・投資家情報（IR）」「株式情報」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。）

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show

（上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「マミーマートホールディングス」又は「コード」に当社証券コード「９８２３」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年12月17日（木曜日）午後６時までに議決権を行使してくださいますようお願い申しあげます。

［インターネットによる議決権行使の場合］
当社指定の議決権行使ウェブサイト（https://evote.tr.mufg.jp/）にアクセスしていただき、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否を上記の行使期限までにご入力ください。
インターネットによる議決権行使に際しましては、後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいますようお願い申しあげます。

［書面（郵送）による議決権行使の場合］
議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬　具

記

1．日　　時　　2026年12月18日（金曜日）午前10時
2．場　　所　　埼玉県さいたま市浦和区仲町２－５－１
　　ロイヤルパインズホテル浦和４階「ロイヤルプリンセス」
3．会議の目的事項
　報告事項　　1．第61期（2025年10月１日から2026年９月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
　　2．第61期（2025年10月１日から2026年９月30日まで）計算書類報告の件
　決議事項
　　議　　案　　取締役11名選任の件
4．招集にあたっての決定事項
(1)書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対して賛否の表示がない場合、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
(2)インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
(3)インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
(4)代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方１名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
(5)電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく書面交付請求による交付書面に記載しない事項は、次のとおりです。
①事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」
②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
④連結計算書類に係る会計監査報告
⑤計算書類に係る会計監査報告
⑥監査役会の監査報告
したがいまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面をお送りいたします。

以　上

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
◎株主総会資料の電子提供制度が導入されましたが、当社は株主様の混乱を避けご不便の無いようにといった観点から、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に従前どおり書面でお送りしております。

当日のお土産の配布、飲料の提供はございません。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいますようお願い申しあげます。
議決権を行使する方法は、以下の３つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日　時

2026年12月18日（金曜日）
午前10時（受付開始:午前９時30分）



インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2026年12月17日（木曜日）
午後６時入力完了分まで



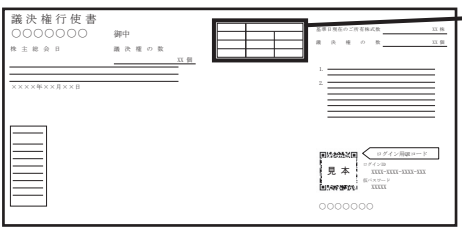
書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2026年12月17日（木曜日）
午後６時到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



こちらに議案の賛否をご記入ください。

議案

- 全員賛成の場合 ≫ 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 ≫ 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 ≫ 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

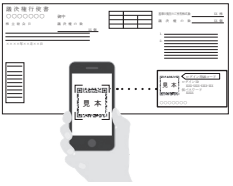
※議決権行使書用紙はイメージです。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

1　議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2　以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

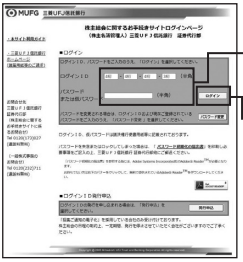


ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使
ウェブサイト　https://evote.tr.mufg.jp/

1　議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。

2　議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



3　以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部　ヘルプデスク
0120－173－027
（通話料無料／受付時間　9:00～21:00）

事　業　報　告

（2025年10月１日から
2026年９月30日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

(1) 当連結会計年度の事業の状況

①　事業の経過およびその成果

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食生活を通じて地域のお客様の健康と笑顔あふれる豊かな人生を応援する「Ｅｎｊｏｙ　Ｌｉｆｅ！」のグループコンセプトのもと、中期経営計画（2024年９月期～2026年９月期）の最終年度として、以下の取り組みに注力してまいりました。

[圧倒的地域Ｎｏ．１店舗の構築]

従来より取り組んでいる「新フォーマットのディスティネーション店舗としての魅力」を持続的に進化させ、独自性と差別化を追求し、地域のお客様から支持をいただける店舗づくりに取り組んでおります。当社グループの強みである商品開発力と競争力ある価格を活かし、価値ある商品の品揃えと、お客様の節約志向に対応した商品・売場づくりを進めてまいりました。

その取り組みの成果もあり、生鮮市場ＴＯＰ！は全国のスーパーマーケットを対象に投票を行い決定された「Ｓｈｕｆｏｏ！ベストオブスーパー2026」では、都道府県別で「埼玉県」「千葉県」「栃木県」の３県において第１位、総合でも２位に選ばれました。

また、当社グループの強みである惣菜の開発・製造においても、全国スーパーマーケット協会主催の「お弁当・お惣菜大賞2026」では、全国１位となる最優秀賞３品、優秀賞１品を含む計15品を受賞し、今回で13年連続の受賞となりました。「お弁当・お惣菜大賞」は、当社グループの商品開発力とその魅力を強くアピールできる機会となっております。

今後も他店にはない、来店目的となるディスティネーションアイテムの開発に継続して注力し、商品力の維持・進化に取り組んでまいります。

[出店・改装スピードアップとエリア拡大]

前期に引き続き新規出店を加速し、当連結会計年度は「生鮮市場ＴＯＰ！」を９店舗新規出店いたしました。また、既存店の改装についても、業態転換及び活性化を合わせて４店舗で実施いたしました。前期の新規出店６店舗、既存店改装10店舗に対し、新規出店を拡大し、店舗網の拡充を進めてまいりました。

［人材育成］
人材の育成と採用は、中期経営計画の達成に向けた最重要課題と位置付け、人的資本への投資を強化しております。当連結会計年度においても従業員の生活・労働環境の向上を目的としてベースアップ・時給アップを実施し、中核事業会社である株式会社マミーマートにおいて、社員5.3%、パートナー5.0%の昇給を実現いたしました。また、2027年春採用予定の新入社員の初任給を29万円とするなど、処遇改善に取り組んでおります。あわせて、下記のとおり、働きやすい環境づくりのための諸制度の整備にも取り組んでおります。

導入時期	名称	内容
2023年10月	社宅支援手当	若手社員を対象に、住居の移動を伴う異動時に手当を支給
2024年４月	奨学金返済支援制度	新入社員を対象に、奨学金の返済を入社から５年間支援
2025年４月	子育て応援推進制度	子供が１歳になるまで、育児休暇前の収入を100%補償
〃	育児時短勤務	時間短縮勤務を小学校６年生まで延長
2025年５月	連休取得推進制度	従業員の連休を推進するため、連続休暇を取得した社員に手当を支給

このような取り組みを進めるなか、当社は、経済産業省と日本健康会議による健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に連続して認定されました。従業員の健康、働きやすい環境づくりを推進し、引き続き、持続的成長を支える人材の確保と育成に取り組んでまいります。
また、当期より外国人正社員48名の採用を開始いたしました。これまで採用してきた外国人実習生を含め、当社グループ全体で採用・育成に取り組むとともに、長期的な戦力として活躍できるよう、幹部候補生として育成するキャリアアッププランの構築を進めてまいります。障がい者雇用についても積極的に取り組んでおり、当連結会計年度は法定雇用率（2.7%）を大きく上回る3.9%の実績でした。

［店舗との繋がりを通じた地域の笑顔への貢献］
当社グループは、食品スーパーを単なる小売業ではなく「地域の食のインフラ」として機能させるための活動を継続しております。次世代の情操教育を支援する「全国児童画コンクール」への参画等を通じて地域との交流を深めるとともに、多数の自治体と災害時における物資の供給等に関す

る協定を締結し、地域社会への貢献に取り組んでおります。
2006年から公益財団法人日本補助犬協会の活動を支援し、これまでも補助犬の育成を目的として、店内に募金箱を設置し、日本補助犬協会へ寄付をしてきました。また、2021年からは補助犬をより多くの方に知っていただく機会創出として、牛乳パックを使用した手作り募金箱コンテストを開催しております。当連結会計年度においては、456個の応募作品が集まりました。また、４年目となる「補助犬ふれあいイベント」を複数回開催し、補助犬のお仕事デモンストレーション、手作りグッズの販売等を通じてお客様と補助犬とのふれあいの場を設けました。
また、ＵＮＨＣＲ（国連難民高等弁務官事務所）の公式支援窓口である、国連ＵＮＨＣＲ協会に2020年７月からは店舗スペースの一部を無償提供しております。当社店舗での「国連難民支援キャンペーン」開催回数は2026年９月末で、累計で合計121回となりました。

当連結会計年度は、当初の計画を上回る増収増益となり、営業収益及び営業利益は前年度に続き過去最高を達成いたしました。営業成績は、営業収益231,190百万円（前期比19.4%増）、営業利益8,012百万円（同18.8%増）、経常利益8,689百万円（同20.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,530百万円（同5.4%増）となりました。2026年９月30日現在の店舗数は、合計95店舗（マミーマート34店舗、生鮮市場ＴＯＰ！43店舗、マミープラス16店舗、温浴事業１店舗、葬祭事業１店舗）となっております。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

［スーパーマーケット事業］

売上高	230,680百万円（前期比　19.4%増）
セグメント利益	7,925百万円（前期比　18.9%増）

スーパーマーケット事業では、既存店の売上高が前期比4.6%増と伸長いたしました。来店客数は同1.9%増、客単価は同2.6%増となり、これに新規出店による売上高の増加が加わったことで、事業全体の売上高は好調に推移いたしました。
これは、当社グループの商品開発力と競争力ある価格を活かし、価値ある商

品の品揃えとお客様の節約志向に対するニーズを的確に捉えたことにより、お客様から支持をいただいた結果と考えております。

販売費及び一般管理費は、新規出店と既存店の改装に伴う出店関連費用等が増加したほか、人への投資・処遇改善による賃金の増加も影響しております。一方、従来より取り組んでいるローコストオペレーションの施策であるＬＳＰ（Labor Scheduling Program）の活用や、効率化を目的としたＲＰＡをはじめとするデジタル関連への投資により、人員配置の精度を高めた結果、人件費率は適正に推移しております。

また、既存店の成長が想定以上の成果を生み出したことに加え、新規出店・業態転換を伴う改装によって営業総利益が増加したことで、これらのコスト増加を吸収し、利益の拡大につながりました。

［その他の事業］

売上高	509百万円	（前期比　3.4％増）
セグメント利益	86百万円	（前期比　9.0％増）

② 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資額は9,770百万円でありました。主たる内訳は、新規出店・既存店改装に伴う建物の取得、備品の購入等であります。

③ 資金調達の状況

記載すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社は2025年10月１日付にて会社分割を実施し、持株会社体制へと移行するとともに、当社の商号を「株式会社マミーマート」から「株式会社マミーマートホールディングス」に変更いたしました。これにより、当社はグループ全体の成長へ向けた経営戦略を策定する持株会社となり、新たに設立した株式会社マミーマートが当社のスーパーマーケット事業を承継いたしました。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

記載すべき事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

記載すべき事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、2026年6月16日付でマミーサービス株式会社の株式を追加取得し、同社を完全子会社といたしました。

(2) 直前３連結会計年度の財産及び損益の状況の推移

区分		第58期（2022年10月から2023年９月まで）	第59期（2023年10月から2024年９月まで）	第60期（2024年10月から2025年９月まで）	第61期（当連結会計年度）（2025年10月から2026年９月まで）
売上高	百万円	142,647	158,458	191,390	228,944
経常利益	百万円	6,390	6,954	7,197	8,689
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,313	4,733	5,246	5,530
１株当たり当期純利益	円	82.32	94.72	104.91	110.58
総資産	百万円	66,428	73,383	86,792	100,430
純資産	百万円	34,014	37,911	42,416	47,143
１株当たり純資産額	円	680.52	757.47	847.24	942.44

（注）１．１株当たり当期純利益については、期中平均株式数により算出しております。また、１株当たり純資産額については、期末発行済株式数より自己株式数を控除して算出しております。
２．当社は2025年10月１日付で普通株式１株につき５株の株式分割を行っております。これに伴い、第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①　親会社の状況

該当事項はありません。

②　重要な子会社の状況

名称	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
㈱マミーマート	90百万円	100.0%	スーパーマーケット運営
彩裕フーズ㈱	50百万円	100.0%	生鮮食品製造、加工、販売
マミーサービス㈱	90百万円	100.0%	清掃、施設管理サービス、温浴事業、葬祭事業

③　その他の重要な事項

住友商事株式会社は、当社の株式を10,820千株（議決権比率21.63%）所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

当社は、2026年6月16日付でマミーサービス株式会社の株式を追加取得し、同社を完全子会社といたしました。

(4) 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、原材料価格や人件費等の上昇、人手不足の継続、消費者の生活防衛意識の高まりなど、引き続き厳しい状況が続くものと見込んでおります。

このような環境のもと、当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

① 店舗・商品競争力の強化

地域のお客様のニーズに対応した商品・売場づくりを推進するとともに、既存店の競争力強化及び新規出店を進め、事業基盤のさらなる拡大を図ってまいります。

② 労働生産性の向上

店舗オペレーションの効率化やDX・データ活用等を推進し、生産性の向上に取り組んでまいります。

③ 収益性・資本効率の向上

成長投資を継続しながら収益力を高めるとともに、資本効率を意識した経営を推進し、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

④ 経営基盤の強化

持続的な成長を支える人材の確保・育成、組織基盤及びコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容（2026年９月30日現在）

① 当社グループの主要な事業の内容

当社グループは、生鮮食品を中心に一般食品、惣菜、日用雑貨等の販売を主体とするスーパーマーケット事業と温浴事業、葬祭事業を行っております。

② 当社の主要な事業の内容

当社は、持株会社として、グループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務を行っております。

(6) 企業集団の主要拠点等（2026年９月30日現在）

当社	本店：埼玉県東松山市　　本部：埼玉県さいたま市
（連結対象子会社） ㈱マミーマート	本店：埼玉県東松山市　　本部：埼玉県さいたま市 店舗：埼玉県、千葉県、東京都、群馬県、栃木県、茨城県 （合計93店舗）
（連結対象子会社） 彩裕フーズ㈱	本店：埼玉県川越市　　工場：埼玉県川越市
（連結対象子会社） マミーサービス㈱	本店：埼玉県さいたま市　　本部：埼玉県熊谷市 店舗：埼玉県（２店舗）

(7) 使用人の状況（2026年９月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
スーパーマーケット事業	1,198（4,467）名	67名増（734名増）
その他の事業	7（25）名	1名増（1名減）
全社（共通）	57（20）名	57名増（20名増）
合計	1,262（4,512）名	125名増（753名増）

（注）使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
57（20）名	1,001名減（3,392名減）	47.7歳	13.2年

（注）1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 使用人数が前事業年度末に比べて1,001名減少しておりますが、これは当社が持株会社体制へ移行したことによるものであります。

(8) 主要な借入先の状況（2026年９月30日現在）

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社武蔵野銀行	2,000
株式会社埼玉りそな銀行	1,900
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,600

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2026年6月16日付でマミーサービス株式会社の株式を追加取得し、同社を完全子会社といたしました。

2．会社の状況

(1) 株式に関する事項（2026年９月30日現在）

① 発行可能株式総数　94,252,500株

② 発行済株式の総数　53,983,965株

③ 株主数　9,977名

④ 大株主の状況（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	千株	%
株式会社ライブ・コア	16,241	32.47
住友商事株式会社	10,820	21.63
マミーマート共栄会	3,826	7.65
株式会社彩	1,947	3.89
マミーマート従業員持株会	878	1.76
有限会社岩崎経営研究所	710	1.42
株式会社シジシージャパン	550	1.10
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	518	1.04
RE FUND 107－CLIENT AC （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	500	1.00
影山貞夫	435	0.87

（注）１．持株比率については、自己株式（3,961,719株）を控除して算出しております。
２．持株比率については、小数点第３位を四捨五入して表示しております。

⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く）	5,403株	6名
社外取締役	－	－
監査役	－	－

(2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役および監査役の状況（2026年９月30日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役社長 (代表取締役)	岩崎裕文	株式会社マミーマート代表取締役社長 彩裕フーズ株式会社取締役 マミーサービス株式会社取締役 株式会社シジシージャパン取締役会長
取締役副社長	斯波範雄	執行役員業務本部長 株式会社マミーマート取締役副社長 執行役員管理本部長 彩裕フーズ株式会社代表取締役会長 マミーサービス株式会社取締役
常務取締役	青木繁	執行役員 株式会社マミーマート常務取締役執行役員営業本部長
常務取締役	木場田裕樹	執行役員 株式会社マミーマート常務取締役執行役員TOP!事業部長
取締役	原修	執行役員人事部長 株式会社マミーマート取締役執行役員人事部長
取締役	清水大輔	執行役員 株式会社マミーマート取締役執行役員販売事業部長
取締役	若林寛	執行役員統括経営監査部長 株式会社マミーマート取締役執行役員統括経営監査部長
取締役	東野和彰	住友商事株式会社国内リテイルユニット長
取締役	永井美保子	株式会社ブロードリーフ社外監査役 EdgeBridge合同会社代表社員
取締役	柳好美	
常勤監査役	石黒一広	株式会社マミーマート監査役 彩裕フーズ株式会社監査役 マミーサービス株式会社監査役
監査役	佐世芳	弁護士 株式会社マミーマート監査役
監査役	岩崎厚宏	税理士 株式会社マミーマート監査役 セントラルスポーツ株式会社社外取締役
監査役	池原元宏	弁護士 株式会社レッドクリフ社外監査役 株式会社東日本銀行社外監査役

（注）１.取締役のうち東野和彰氏、永井美保子氏及び柳好美氏は、社外取締役であります。
２.監査役のうち佐世芳氏、岩崎厚宏氏及び池原元宏氏は、社外監査役であります。
３.社外監査役佐世芳氏及び池原元宏氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有しております。
４.社外監査役岩崎厚宏氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
５.当社は取締役東野和彰氏、永井美保子氏、柳好美氏及び監査役佐世芳氏、岩崎厚宏氏、池原元宏氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役および監査役の報酬等

イ．役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年２月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、人事部からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

(a) 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、役員退職慰労金、業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職責を鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定する。役員退職慰労金の支払時期は、役員退職慰労金内規に基づいた金額を毎期積み立て、株主総会の決議に従い、取締役会において決定した額を退任時に支給する。

(b) 業績連動報酬等に関する方針

事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるために、各事業年度の経常利益予算に対する達成度合いを反映した現金報酬と、中期経営計画の達成に向けてのパフォーマンス・シェア制度（業績連動型株式報酬制度）とする。パフォーマンス・シェア制度は、３事業年度ごとに純利益の計画数値達成率に応じて報酬を決定する。

(c)非金銭報酬等に関する方針

非金銭報酬は、譲渡制限付株式とし、各対象取締役に支給する金銭報酬債権の総額は年額5,000万円以内、また、譲渡制限付株式として割り当てる当社普通株式の総数は25,000株以内とする。

譲渡制限期間は30年間とし、各対象取締役に毎事業年度に割り当てる。

（注）2025年９月30日を基準日として、2025年10月１日付で当社普通株式１株につき５株の割合をもって分割しており、この株式分割に伴い当社普通株式の総数は5,000株から25,000株となっております。

(d)報酬等の割合に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、人事部において検討を行う。取締役会（(e)の委任を受けた代表取締役社長）は人事部の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、KPIを100%達成した場合、基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等＝82：12：６とする。

(e)報酬等の決定の委任に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた配分とする。

取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、取締役会において各取締役の報酬額について決定方針と決定方法を説明し、独立社外取締役を含む取締役会構成員で慎重に審議し、決定する。なお、株式報酬は、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議する。

ロ．当事業年度に係る報酬等の総額

区　　分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取　締　役 （うち社外取締役）	193 (11)	185 (11)	－ (－)	7 (－)	10 (3)
監　査　役 （うち社外監査役）	16 (7)	16 (7)	－ (－)	－ (－)	4 (3)
合　　計 （うち社外役員）	209 (18)	201 (18)	－ (－)	7 (－)	14 (6)

（注）１　取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

２．業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標は、業績評価期間における、３事業年度の最終年度の単体純利益を業績目標達成度としております。その理由は、取締役（社外取締役を除く）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的としております。業績連動報酬等の額の算定方法は、業績評価期間における確定した当期純利益高の数値に基づいて、下記表に従って算出しております。

達成率	100%以上	105%以上	110%以上	115%以上
取締役（社外取締役を除く）	200万円	300万円	350万円	420万円

３．非金銭報酬の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「イ．役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「２．(1)⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。

４．取締役の報酬限度額は、2014年12月19日開催の第49期定時株主総会において年額２億8,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は、８名です。
また、金銭報酬とは別枠で、2020年12月18日開催の第55期定時株主総会において、株式報酬の額として年額5,000万円以内、株式数の上限を年25,000株以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は６名です。

５．監査役の報酬限度額は、2006年12月22日開催の第41期定時株主総会において年額2,400万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は４名です。

6．取締役会は、代表取締役社長岩崎裕文に対し各取締役の基本報酬の額および社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定が適切に行使されるよう、代表取締役は取締役会において各取締役の報酬額について決定方針と決定方法を説明し、独立社外取締役を含む取締役会構成員で慎重に審議し、決定しております。
7．当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額28百万円（取締役10名26百万円（うち社外取締役３名０百万円）、監査役４名１百万円（うち社外監査役３名０百万円））が含まれております。なお（注５）（注６）の報酬限度額には、役員退職慰労金および役員退職慰労引当金の繰入額は含まれておりません。
8．当事業年度において、社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等はありません。

③　責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

④　役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しています。当該契約は、被保険者である当社および株式会社マミーマートの取締役・監査役が、その職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害賠償金額および訴訟費用等をてん補するものであります。ただし、当該役員等賠償責任保険契約は役員等の職務執行の適正のために免責事由が設定されておりますので、当該免責事由に該当する損害についてはてん補されず、役員等の自己負担となります。なお、保険料は全額当社が負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

⑤　社外役員に関する事項

イ．他の法人等との兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）および当社と当該他の法人等との関係

重要な兼職等はありません。

ロ．他の法人等の社外役員の兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

社外取締役及び社外監査役の重要な兼職の状況については、「①取締役および監査役の状況」に記載のとおりであります。

なお、兼職先である法人等と当社との間に特別な関係はありません。

ハ．当事業年度における主な活動状況

		主な活動状況並びに社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	東　野　和　彰	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席いたしました。主に過去の経験や実績に基づく専門的な見地から積極的に意見を述べており、特に事業計画について当該視点に基づいた監督、助言等を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役	永井　美保子	当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回に出席いたしました。主に過去の経験や実績に基づく専門的な見地から積極的に意見を述べており、特にマーケティングについて、当該視点に基づいた監督、助言等を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役	柳　　好　美	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席いたしました。主に過去の経験や実績に基づく専門的な見地から積極的に意見を述べており、特に会社経営について、当該視点に基づいた監督、助言等を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
監査役	佐　世　　芳	当事業年度に開催された取締役会17回、監査役会12回全てに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、適宜、必要な発言を行っております。
監査役	岩　崎　厚　宏	当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回に出席し、監査役会12回全てに出席いたしました。税理士としての専門的見地から、適宜、必要な発言を行っております。
監査役	池　原　元　宏	当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回に出席し、監査役会12回全てに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、適宜、必要な発言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称　　海南監査法人

② 報酬等の額

	支　払　額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	40百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	47百万円

（注）1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第１項の同意を行っております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任の他、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主各位に対する利益還元および安定的な配当の維持を経営の重要政策として位置付けております。あわせて、小売業界における競争の激化に応じた積極的な新規出店と魅力ある売場づくりを維持・強化するための改装等の設備投資、教育・情報化投資等の業務拡大、事業基盤の強化を図るために内部留保の充実等も勘案して決定していくこととしており、こうした考え方から、連結配当性向は20％を継続的に実現し続ける事目指してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金を１株当たり12.1円とし、中間配当金を合わせた年間配当金を１株当たり22.1円とさせていただく予定であります。

連結貸借対照表

(2026年９月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**18,995**	**流動負債**	**33,524**
現金及び預金	2,924	買掛金	15,247
売掛金	5,673	短期借入金	7,000
商品	4,745	リース債務	1,405
貯蔵品	7	未払費用	4,533
その他	5,647	未払法人税等	2,686
貸倒引当金	△1	賞与引当金	659
固定資産	**81,435**	その他	1,991
有形固定資産	**64,665**	**固定負債**	**19,763**
建物及び構築物	21,337	リース債務	15,600
機械装置及び運搬具	736	長期預り保証金	1,248
土地	22,143	役員退職慰労引当金	468
リース資産	16,082	退職給付に係る負債	1,282
建設仮勘定	1,114	資産除去債務	1,139
その他	3,251	その他	24
無形固定資産	**550**	**負債合計**	**53,287**
投資その他の資産	**16,219**	**純資産の部**	
投資有価証券	950	**株主資本**	**46,334**
長期貸付金	4,917	**資本金**	**2,660**
差入保証金	5,936	**資本剰余金**	**2,898**
賃貸不動産	344	**利益剰余金**	**42,813**
繰延税金資産	2,510	**自己株式**	**△2,037**
その他	1,564	**その他の包括利益累計額**	**808**
貸倒引当金	△4	**その他有価証券評価差額金**	**527**
		退職給付に係る調整累計額	**281**
		純資産合計	**47,143**
資産合計	**100,430**	**負債及び純資産合計**	**100,430**

(注) 百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

連結損益計算書

（2025年10月１日から
2026年９月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金	額
売上高		**228,944**
売上原価		**179,254**
売上総利益		**49,689**
営業収入		**2,246**
営業総利益		**51,936**
販売費及び一般管理費		**43,924**
営業利益		**8,012**
営業外収益		
受取利息	94	
受取配当金	19	
不動産賃貸料	379	
受取手数料	285	
受取保険料	173	
その他	343	1,295
営業外費用		
支払利息	274	
不動産賃貸費用	311	
その他	32	618
経常利益		**8,689**
特別利益		
固定資産売却益	3	3
特別損失		
固定資産除却損	10	
減損損失	330	341
税金等調整前当期純利益		**8,350**
法人税、住民税及び事業税	3,028	
過年度法人税等	1	
法人税等調整額	△215	2,815
当期純利益		**5,535**
非支配株主に帰属する当期純利益		**4**
親会社株主に帰属する当期純利益		**5,530**

（注）百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

貸借対照表

(2026年９月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**9,181**	**流動負債**	**16,766**
現金及び預金	397	関係会社未払費用	9,478
貯蔵品	0	短期借入金	7,000
関係会社短期貸付金	7,000	未払金	21
関係会社未収入金	29	未払費用	62
前払費用	68	未払法人税等	18
未収入金	1,677	前受金	7
その他	8	預り金	15
固定資産	**42,399**	賞与引当金	28
有形固定資産	**26,908**	未払消費税等	133
建物	4,676	**固定負債**	**633**
構築物	2	長期預り保証金	124
車両運搬具	4	退職給付引当金	96
工具、器具及び備品	3	役員退職慰労引当金	412
土地	22,143	**負債合計**	**17,400**
建設仮勘定	78	**純資産の部**	
無形固定資産	**193**	**株主資本**	**33,653**
借地権	1	**資本金**	**2,660**
ソフトウエア	131	**資本剰余金**	**2,893**
電話加入権	1	資本準備金	2,856
ソフトウエア仮勘定	59	その他資本剰余金	37
投資その他の資産	**15,297**	**利益剰余金**	**30,137**
投資有価証券	950	利益準備金	220
関係会社株式	9,130	その他利益剰余金	29,916
長期貸付金	182	任意積立金	9,161
長期前払費用	41	繰越利益剰余金	20,754
差入保証金	234	**自己株式**	**△2,037**
賃貸不動産	2,147	**評価・換算差額等**	**527**
繰延税金資産	2,177	**その他有価証券評価差額金**	**527**
その他	433	**純資産合計**	**34,180**
資産合計	**51,581**	**負債及び純資産合計**	**51,581**

(注) 百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（2025年10月１日から
2026年９月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金	額
営業収益		**4,050**
営業原価		**1,766**
営業総利益		**2,284**
販売費及び一般管理費		**1,418**
営業利益		**865**
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	41	
不動産賃貸料	511	
受取保険金	170	
その他	17	740
営業外費用		
支払利息	27	
不動産賃貸費用	388	
その他	13	429
経常利益		**1,176**
特別損失		
固定資産売却益	3	3
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		**1,179**
法人税、住民税及び事業税	207	
過年度法人税等	0	
法人税等調整額	166	374
当期純利益		**805**

（注）百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

株主総会参考書類

議　案　　取締役11名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役３名を含む取締役11名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	いわさき　ひろふみ 岩　崎　裕　文 （1972年１月26日生）	1998年10月　当社入社 1998年12月　取締役 1999年１月　取締役営業副本部長 1999年10月　彩裕フーズ株式会社代表取締役社長 2001年４月　取締役総合企画室長 2002年４月　常務取締役経営企画室長 2002年10月　常務取締役管理本部長 2003年10月　常務取締役営業本部長 2006年10月　常務取締役業務統括本部長 2006年12月　彩裕フーズ株式会社代表取締役社長及び取締役退任 2006年12月　代表取締役副社長 兼 業務統括本部長 2008年12月　代表取締役社長（現任） 2015年６月　マミーサービス株式会社取締役（現任） 2016年12月　彩裕フーズ株式会社取締役（現任） 2023年６月　株式会社シジシージャパン取締役会長（現任） 2025年10月　株式会社マミーマート代表取締役社長（現任）	千株 29

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2	しば　のりお 斯波　範雄 （1950年９月３日生）	2003年５月　当社入社 2003年12月　取締役販売事業部長 2005年９月　取締役経費構造改革担当 2006年10月　取締役業務改革担当 2008年７月　取締役管理本部長 2009年11月　マミーサービス株式会社取締役（現任） 2010年４月　取締役第１商品事業部長 2012年８月　取締役 2012年８月　彩裕フーズ株式会社代表取締役社長 2012年12月　常務取締役 2015年４月　常務取締役社長付生鮮強化担当 2015年12月　専務取締役 2017年10月　取締役副社長執行役員営業本部長 2017年10月　彩裕フーズ株式会社代表取締役会長（現任） 2024年８月　取締役副社長執行役員管理本部長 2025年10月　取締役副社長執行役員業務本部長（現任） 2025年10月　株式会社マミーマート取締役副社長執行役員管理本部長（現任）	千株 35
3	あおき　しげる 青木　繁 （1974年７月16日生）	1997年４月　当社入社 2006年10月　営業企画室長 2008年10月　総合企画室長 2014年１月　執行役員総合企画室長 2015年12月　取締役執行役員エンジョイライフ推進室長 2016年１月　取締役執行役員エンジョイライフ推進室長兼 人事部・財務部・システム部管掌 2017年10月　取締役執行役員営業戦略室長兼 人事部・情報システム部管掌 2018年12月　取締役執行役員営業戦略室長 兼情報システム部管掌 2019年12月　取締役執行役員総合企画室長 兼営業戦略室長 2022年12月　常務取締役執行役員総合企画室長兼 営業戦略室長 2023年９月　常務取締役執行役員営業戦略室長兼 総合企画室管掌 2024年８月　常務取締役執行役員営業本部長 2025年10月　常務取締役執行役員（現任） 2025年10月　株式会社マミーマート常務取締役執行役員営業本部長（現任）	25

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
4	こばんた　ひろき 木場田　裕　樹 （1970年１月２日生）	2017年11月　当社入社 2018年２月　鮮度管理オペレーション構築プロジェクトリーダー 2018年10月　販売事業部副事業部長　兼　鮮度管理オペレーション構築プロジェクトリーダー 2019年１月　執行役員販売事業部副事業部長兼 鮮度管理オペレーション構築プロジェクトリーダー 2019年２月　執行役員販売事業部長　兼　オペレーション構築室長 2019年10月　執行役員販売事業部長 2019年12月　取締役執行役員販売事業部長兼情報システム部管掌 2022年12月　常務取締役執行役員販売事業部長兼 情報システム部管掌 2024年８月　常務取締役執行役員販売事業部長 2025年10月　常務取締役執行役員（現任） 2025年10月　株式会社マミーマート常務取締役執行役員販売事業部長 2026年３月　同社常務取締役執行役員TOP!事業部長 2026年10月　同社常務取締役執行役員開発本部長（現任）	千株 16
5	はら　おさむ 原　　修 （1971年10月７日生）	1994年４月　当社入社 2006年10月　商品事業部グローサリー部長 2010年４月　第２商品事業部グローサリー部長 2014年９月　人事部長 2018年１月　執行役員人事部長 2018年12月　取締役執行役員人事部長（現任） 2025年10月　株式会社マミーマート取締役執行役員人事部長（現任）	21

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
6	しみず　だいすけ 清　水　大　輔 （1971年９月３日生）	1996年11月　当社入社 2008年１月　営業本部青果部部長 2018年７月　商品事業部グローサリー第二部部長 2019年９月　ニューフォーマット事業部長 2021年１月　執行役員ニューフォーマット事業部長 2022年10月　執行役員TOP!事業部長 2022年12月　取締役執行役員TOP!事業部長 2024年８月　取締役執行役員TOP!事業部長 兼マミーマート事業部長 2025年８月　取締役執行役員TOP!事業部長 2025年10月　取締役執行役員（現任） 2025年10月　株式会社マミーマート取締役執行役員TOP!事業部長 2026年３月　同社取締役執行役員販売事業部長（現任）	千株 19
7	わかばやし　ひろし 若　林　寛 （1966年５月10日生）	1989年４月　住友商事株式会社入社 2000年４月　同社繊維本部大阪衣料第二部部長付 2003年５月　同社繊維本部長付繊維企画統括 2004年４月　住商テキスタイル㈱総務人事部総務人事チーム長 2007年４月　株式会社スミテックス・インターナショナル総務人事部　東京総務人事チーム長 2010年４月　住友商事株式会社関西ブロック大阪繊維部長付 2011年６月　住商モンブラン株式会社総務部長 2013年８月　同社取締役管理本部長兼総務部長 2019年９月　住友商事株式会社ライフスタイル・リテイル事業本部リテイル事業第二部長付 2021年２月　当社入社　総合企画室シニアマネジャー 2021年９月　統括経営監査部副部長 2021年12月　取締役執行役員統括経営監査部長兼 財務部管掌 2024年８月　取締役執行役員統括経営監査部長（現任） 2025年10月　株式会社マミーマート取締役執行役員統括経営監査部長（現任）	－ －

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
8	まつもと　ただよし 松　本　忠　義 （1974年１月３日生） ※新任取締役候補者	2019年７月　当社入社 2019年９月　ニューフォーマット事業部精肉部長 2022年10月　TOP!事業部精肉部長 2025年７月　TOP!事業部副事業部長 2025年10月　株式会社マミーマートTOP!事業部副事業部長 2026年１月　当社執行役員（現任） 2026年１月　株式会社マミーマート執行役員TOP!事業部副事業部長 2026年10月　同社執行役員TOP!事業部長（現任）	千株 8
9	ひがしの　かずあき 東　野　和　彰 （1983年12月28日生）	2006年４月　住友商事株式会社入社 2008年４月　サミット株式会社・株式会社サミット・コルモ 2011年６月　中国住友商事メディア・ライフスタイル事業部 2014年４月　住友商事株式会社リテイル＆ウェルネス事業部 2018年４月　住友商事株式会社ヘルスケア事業部長付 2019年３月　株式会社ＣＨＣＰファーマシー社外取締役 2023年４月　住友商事株式会社国内リテイルユニット国内リテイルチーム長 2023年12月　当社社外取締役（現任） 2025年４月　住友商事株式会社国内リテイルユニット長（現任）	ー

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
10	ながい　みほこ 永　井　美保子 （1966年２月３日生）	1988年４月　株式会社資生堂入社 1998年10月　同社ビューティーサイエンス研究所 2009年10月　同社広報部企業広報課長・グループリーダー 2015年４月　同社コーポレートコミュニケーション本部長 2017年９月　同社退社 2019年７月　一般社団法人日本ユマニチュード学会理事兼事務局長 2019年12月　当社社外取締役（現任） 2022年６月　株式会社シンクロ・フード社外取締役 2024年３月　株式会社ブロードリーフ社外監査役（現任） 2024年５月　EdgeBridge合同会社代表社員（現任）	千株 －
11	やなぎ　よしみ 柳　好　美 （1960年８月28日生）	1983年４月　株式会社モスフードサービス入社 2005年３月　株式会社モスフードサービス北関東代表取締役社長 2010年３月　株式会社モスフードサービス執行役員営業本部長 2010年６月　同社取締役 2020年６月　同社退社 2023年12月　当社社外取締役（現任）	－

（注）１．　各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

２．取締役候補者東野　和彰氏、永井　美保子氏および柳　好美氏は、社外取締役候補者であります。

３．東野　和彰氏を社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要は、同氏は現在、住友商事㈱国内リテイルユニット長として、豊富な実績と見識を有しており、当該見識を活かして特に事業計画について当該視点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくこと、および客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について関与、監督等いただくことを期待したためであります。同氏は過去に社外取締役、社外監査役として以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

なお、取締役候補者東野　和彰氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって３年になります。

４．永井　美保子氏を社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要は、同氏は㈱資生堂で多くの職歴を経験し、また、一般社団法人日本ユマニチュード学会理事

を６年間務める等、豊富な実績と見識を有しており、引き続き当該見識を活かして特にマーケティングについて当該視点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくこと、および客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について関与、監督等いただくことを期待したためであります。同氏は過去に社外取締役、社外監査役として以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

なお、取締役候補者永井　美保子氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって７年になります。

５．柳　好美氏を社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要は、同氏は㈱モスフードサービスで多くの職歴を経験し、また、同社の取締役を10年務めました。当該見識を活かして特に企業経営や店舗運営について当該視点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくこと、および客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について関与、監督等いただくことを期待したためであり、上記の理由により、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

なお、取締役候補者柳　好美氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって３年になります。

６．当社は東野　和彰氏、永井　美保子氏および柳　好美氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

７．当社は、保険会社との間で会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「（３）会社役員に関する事項④役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりです。取締役候補者の選任が承認されますと、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。

また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

８．会社法施行規則第74条に定める、取締役の選任に関する議案に記載すべき事項につきましては、上記の他に特記すべき事項はありません。

（ご参考）株主総会後の取締役のスキルマトリックス

本総会において、議案が原案どおりに承認された場合の、取締役候補者である取締役の主たる経験分野・専門性は以下のとおりとなります。

	企業経営	財務・会計	人事・労務・人材開発	法務・ガバナンス	マーケティング	店舗運営	IT・DX	サステナビリティ
岩崎裕文	○	○	○	○	○	○	○	○
斯波範雄	○	○	○	○		○		○
青木繁	○				○	○	○	
木場田裕樹			○			○	○	
原修			○	○		○		○
清水大輔					○	○		
若林寛		○		○				○
松本忠義					○	○		
東野和彰					○		○	
永井美保子	○	○			○			○
柳好美	○		○					○

※上記一覧表は、各取締役候補者の有する全ての知見・経験を表すものではなく、代表的と思われるスキルおよび当社が取締役候補者に期待するスキルに○印をつけております。

以　上

株主総会会場ご案内図

埼玉県さいたま市浦和区仲町２－５－１
ロイヤルパインズホテル浦和４階「ロイヤルプリンセス」
電　話　048（827）1111（代表）
ＪＲ浦和駅西口下車　徒歩　７分

